

(様式1-2②)

新地町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(福島県交付分)

平成24年1月時点

(単位:千円)

事業の種類			事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業 実施 主体	交付期間	総交付対象 事業費	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備 考
No.	基幹 事業	効果 促進 事業等								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	○		D-1-1	道路事業(市街地相互の接続道路)	新地停車場駅前 地区名 施設名	県	H24	150,000	150,000		150,000			H24～H27	600,000	(一)新地停車場駅前線整備事業 L=1.0Km W=6.0(10.0)m	
2	○		D-1-2	道路事業(市街地相互の接続道路)	赤染中島線	県	H24	50,000	50,000		50,000			H24～H26	150,000	(一)赤染中島線整備事業 L=0.4Km W=6.0(10.0)m	
3	○		D-1-3	道路事業(市街地相互の接続道路)	金山新地停車場 地区名 施設名	県	H24	100,000	100,000		100,000			H24～H26	350,000	(一)金山新地停車場線整備事業 L=1.0Km W=6.0(10.0)m	
4		○	D-22-1-1	防災緑地基本計画策定事業	埴浜地区防災緑 地公園	県	H23	50,000	50,000	50,000				H23	50,000	埴浜地区外防災緑地公園基本計画策定事業	

都道府県名	福島県	担当部局名	福島県企画調整部地域政策課	担当者氏名	杉本大輔
市町村名	新地町	電話番号	024-521-7102	メールアドレス	tsukiseisaku@pref.fukushima.jp

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載をする。

(注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

新地町復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(福島県交付分)

平成24年1月時点

(單位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業 実施 主体	当該年度の 事業概要	基本 国費率 (a)	当該年度(*)			年度間調整額 (該当する場合のみ記載)		備 考
	基幹 事業	効果 促進 事業 等							交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4		○	D-22-1 -1	都市公園事業(防災緑地)	堺浜地区防 災緑地公園	県	堺浜地区外防災緑地公園基本計画策定事業	1/2	50,000	50,000	40,000			
								合計額	50,000	50,000	40,000			

都道県名	福島県	担当部局名	福島県企画調整部地域政策課	担当者氏名	杉本大輔
市町村名	新地町	電話番号	024-521-7102	メールアドレス	tiikiseisaku@pref.fukushima.jp

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(a)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

新地町復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(福島県交付分)

平成24年1月時点

(單位:千元)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業 実施 主体	当該年度の 事業概要	基本 国費率 (a)	当該年度(*)			年度間調整額 (該当する場合のみ記載)		備 考
	基幹 事業	効果 促進 事業 等							交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	○		D-1-1	道路事業(市街地相互の接続道路)	新地停車場 駅前線	県	(一)新地停車場駅前線整備事業 L=1.0Km W=6.0(10.0)m	3/5	150,000	150,000	120,000			
2	○		D-1-2	道路事業(市街地相互の接続道路)	赤柴中島線	県	(一)赤柴中島線整備事業 L=0.4Km W=6.0(10.0)m	3/5	50,000	50,000	40,000			
3	○		D-1-3	道路事業(市街地相互の接続道路)	金山新地停 車場線	県	(一)金山新地停車場線整備事業 L=1.0Km W=6.0(10.0)m	3/5	100,000	100,000	80,000			
								合計額	300,000	300,000	240,000			

都道府県名	福島県	担当部局名	福島県企画調整部地域政策課	担当者氏名	杉本大輔
市町村名	新地町	電話番号	024-521-7102	メールアドレス	tiikiseisaku@pref.fukushima.jp

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。